

協同の力で築く 「多彩な農業」と「元気な地域」

JA多気郡では、【協同の力で築く「多彩な農業」と「元気な地域」】を大きなテーマとして位置付け、
中期経営計画に「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の
3つを掲げ、自己改革に取り組んでいます。

農業所得の
増大

農業生産の
拡大

地域の
活性化



JA 多気郡は 自己改革 に取り組んでいます

—— 令和4年度 実績報告 ——



JAの主人公は 組合員のみなさん

食と農を基軸として地域に根ざした協同組合（JA）は、同じ目的や志を持った人々が集まり、組合員となることで成り立っている組織です。正組合員は、農畜産物の生産や販売、生産資材の購買などに協同の力で取り組むことで、豊かな農業を育むことができます。そして、消費者に安全で安心な農畜産物を届け、わが国の食と農を守っています。地域の農業を豊かにすることは、地域の元気にもつながります。農業を通じて地域を豊かにする主人公、それがJAの組合員です。

准組合員は地域の農業を豊かに

農業に直接的には関わることがあまりない人々でも、JAの事業を利用することで「准組合員」となることができます。JAには、信用や共済、ガソリンスタンド、高齢者福祉などさまざまな事業があります。これらは利用すれば、地域でより暮らしやすくなる事業ばかりです。また、地域の農業を豊かにするためには、生産者だけでなく、農畜産物を食べる消費者の理解も必要だと思います。准組合員は、単にJAの事業を利用するだけの人々ではありません。正組合員と共に食を通じて農業を育み、豊かな地域社会を築くJAの大切な仲間なのです。JAの主人公として、正組合員と准組合員が共に手を取り合い、食と農を通じて地域を豊かにしていきましょう。

JA多気郡は、総合事業で組合員・地域の皆様に必要とされるJAであり続けるために、組合員・地域の皆様とともに一歩先を目指し、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本方針として自己改革に取り組んでいます。

理念・めざす姿・基本方針

① 理念

農業と自然を守り、豊かなくらしと明るい地域社会づくりに貢献します。

② めざす姿

- 1 持続可能な農業の実現
- 2 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- 3 協同組合としての役割発揮

③ 基本方針

1 多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大

地域農業振興計画を起点として、作付面積の維持・拡大を目指す「需要に応じた農業生産の拡大」を上位目標として位置付け、「農業経営支援を通じた生産基盤の維持・拡大」と「販売・購買事業の強化」により実現します。また、「農と食を未来へつなぐ運動」に取り組み、「需要に応じた農業生産の拡大」を下支えします。さらに、これらを実現するため「営農指導力の強化」に取り組みます。以上を踏まえ、多様な農業者の活躍と連携により、「農業生産の拡大」を通じて“農業者の所得増大”につなげることで、多彩な農業が持続的に維持・発展していく“農業振興”の姿を目指します。

2 組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化

「食」と「農」を通じて地域住民との接点づくりを行うとともに、対話運動による正・准組合員との関係を強化し、組合員の声に基づいた事業運営を行うことで、組織の基盤強化を図ります。特に、コアな正・准組合員との関係深化・拡大と次世代層との関係を強化し、盤石な組織基盤の構築に取り組みます。さらに、地域に根ざした総合事業と協同活動を通じて、地域共生社会の一員として多様な関係者と連携し、地域の活性化に貢献している姿を目指します。

3 自己改革の実践を支える持続可能なJA経営の確立

自己改革を継続・実践し、これからも組合員の負託に応える組織であり続けるため、総合事業に磨きをかけるとともに、経営継続に必要な利益を上げるための戦略づくりに加え、これを実現する経営管理手法などの経営要素を整備・強化し、着実に成果が表れている姿を目指します。

総合事業の意義

JAは、下記のように、多様な事業を総合的に展開することで、地域信用事業や共済事業などを含めた総合事業だからこそ、営農指導員の

農業の振興や地域づくりに努めています。農業関連事業は、配置や大規模な農業施設投資を実現できています。

営農指導事業



営農に関する技術指導や相談等、組合員の営農支援のための活動を行っています。

農業経営事業



担い手が不足する地域の農地を中心に農業経営、農地維持を行っています。

利用事業



個人では所有できない大規模な乾燥設備や搾油施設を利用できるように設備運営しています。

生活指導事業



組合員のライフスタイルに合わせたくらしの活動を提案し、地域の活性化に取り組んでいます。

販売事業



市場に有利販売ができるよう、農産物をまとめた数量で売る「共同販売」を行っています。

購買事業



農業や生活に必要な安全で品質のいい資材を大量購入等で安価に仕入れ、安定的に供給しています。

信用事業



地域の金融機関として、貯金・融資・為替業務などの金融サービスを提供しています。

共済事業



助け合いの理念に基づき「ひと・いえ・くるまの総合保障」を提供しています。

事業実績の推移

(単位: 千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
信用事業総利益	976,253	897,274	919,913	942,130	962,017
共済事業総利益	494,155	461,419	461,787	466,921	435,049
購買事業総利益	370,547	352,109	341,877	308,544	241,245
販売事業総利益	86,773	56,026	54,646	50,853	54,943
その他の事業総利益	86,413	92,947	94,610	91,320	102,010
事業総利益(合計)	2,014,142	1,859,777	1,872,835	1,859,770	1,795,270
事業管理費	1,674,357	1,676,283	1,587,940	1,641,765	1,609,319
事業利益	339,785	183,493	284,894	218,005	185,951
事業外損益	52,799	56,668	52,858	58,552	85,965
経常利益	392,584	240,161	337,753	276,557	274,937

「食」と「農」を通じて地域住民との拠点づくりを行なうとともに、対話運動による正・准組合員との関係を強化し、組合員の声に基づいた事業運営を行うことで、組織の基盤強化を図ります。また、自己改革を継続・実践し、これからも組合員の負託に応える組織であり続けるため、総合事業に磨きをかけるとともに、社会情勢に柔軟に対応し経営継続に必要な利益を上げるための戦略づくりに加え、これを実現する経営管理手法などの経営要素を整備・強化します。

組合員との関係深化

自己改革の実践を支える持続可能なJA経営

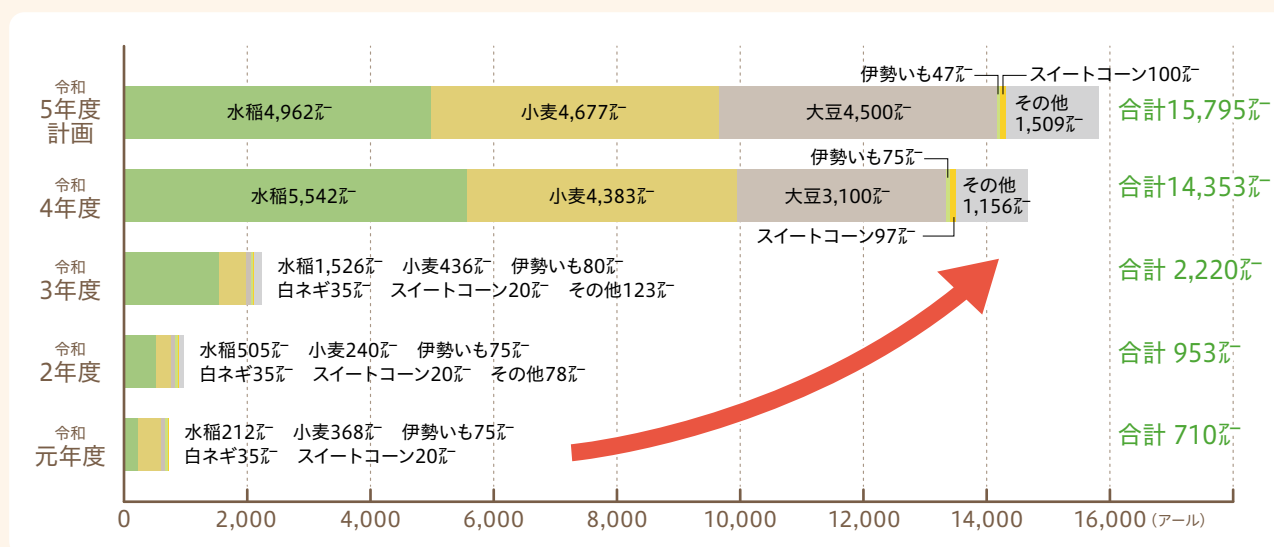
J A 多 気 郡 の 自 己 改 革

JA出資型法人～株式会社多気郡アグリサポートの取り組み



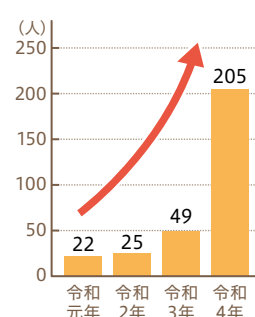
株式会社多気郡アグリサポートでは、高まる担い手支援の要請を受けて多様なニーズに応えてきました。また、行政機関や三重県農業大学校との連携による新規就農者の育成など、今後も積極的な活動を継続していきます。

令和5年度の栽培計画とこれまでの実績

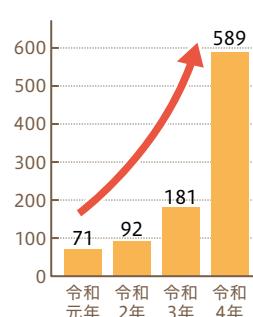


農地受託明細

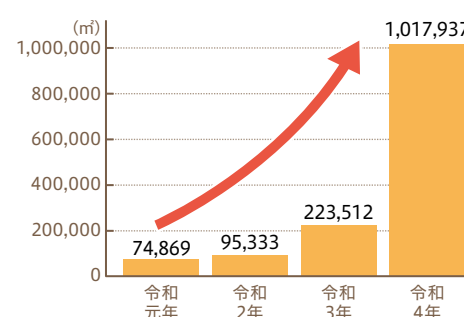
受託者人数



圃場数



面積



増員による体制強化

令和4年度に3名の新規職員を採用し、体制強化に努めています。

農業金融体制の強化 部門間連携とコンサルティング

農業融資担当者によるコンサルティング、営農経済部門の担当者(TAC)、農機担当者など部門間連携による農業者へのソリューション活動をより高い精度で行なっています。

総合事業の強みを活かした連携、
農家のニーズにあった資金やサービスを迅速に提供

融資担当者

農家

指導員

農機担当者

- 就農のための用地や設備、栽培への各種相談を資金面も含めて応談
- 就農後のアフターフォローも万全の体制

農業資金実行件数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農業資金実行件数	92	91	95	80	77
農業資金実行金額	52,854万円	53,990万円	64,023万円	48,677万円	54,573万円

事業利用分量配当の実施

実施年月	配当金額	基準
令和5年7月	14,002,693円	肥料・農薬 購買金額に対して4%

融資担当者による訪問活動

普及センター職員に同行いただき、農業融資担当者が営農指導員と共に農業者の経営課題に対する成長支援に向けた訪問活動を展開しています。

生産資材等価格高騰への対応

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症や世界的なインフレによる資材高騰の影響を受けた方への円滑な資金対応として、利子補給や保証料助成を実施しました。

NEW!

実績件数	融資額総額
9件	9,138万円

行政機関やJA全農みえ、肥料メーカーとの連携

NEW!

地域農業をリードする担い手経営体を支援するため、農政・営農情報の提供、農業融資、農業リスク診断等の総合事業提案を行い、法人化や規模拡大、販路の拡大を支援しています。



J A 多 気 郡 の 自 己 改 革

就農支援

新規就農者を確保するため、関係機関と連携し、相談者への土地や施設、農業機械の紹介など、個別訪問を通じた就農定着支援を行なっています。



成果指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就農支援	3件 青年等就農支援 36%	2件 青年等就農支援 26%	1件 青年等就農支援 60%	1件 青年等就農支援 580%	実績なし 青年等就農支援 —

レンコン栽培の就農支援 NEW!

明和町で新規就農された方が、レンコン栽培を始めるのにあたり、明和町役場の担当者、普及センター職員と連携し、営農指導員が支援を行いました。



レンコン圃場

加工用野菜の生産振興

加工・業務用野菜に対する需要が拡大する中、実需者ニーズに見合った作付け品目として「白菜」「キャベツ」の生産を推進し、農家経営の安定と所得向上に取り組みました。

成果指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加工用野菜 (白菜・キャベツ)	生産面積	1,546アール	1,357アール	1,410アール	1,103アール
	出荷量	848.5トン	683.8トン	685.3トン	550.8トン
	販売高	3,628万円	3,009万円	2,840万円	2,489万円
	出荷者数	37人	29人	32人	20人

農福連携

行政機関の農福連携等推進ビジョンを支援するため、農作業委託を昨年度に引き続き実施。「NPO法人多気優心」様に加えて、今年度は「株式会社シグマサポート」様にもご協力をいただきました。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている農業者の皆さまに対する融資対応を実施しました。

実績件数	融資額総額
15件	4,555万円

肥料価格高騰対策事業の申請支援 NEW!

世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加えウクライナ情勢の影響もあり、化学肥料原料の価格が上昇し、肥料価格が高騰していることから、農家経営への影響を緩和するための申請支援を行いました。

支援件数	補助金総額
129件	1,039万円

※2022年6月～10月1日までの秋肥分

対話を軸に 奥伊勢えごま倶楽部の活動

平成28年度に発足した奥伊勢えごま倶楽部は、年々その活動の内容、規模を拡充してきました。山間地域における後継者の不足を解消するため、獣害に強く、高い付加価値を創造することができるえごまの栽培を開始、ソリューション(問題解決)からイノベーション(地域革新)へと繋げるその活動は、大台町から全国へと、その魅力を発信しています。



えごま作付面積

令和元年	令和2年
250㌥	260㌥
令和3年	令和4年
260㌥	250㌥

えごま油本数

令和元年	令和2年
1350本	1500本
令和3年	令和4年
2000本	2000本



伊勢神宮へ奉納

奥伊勢えごま倶楽部は、豊作と地域振興を祈願するため伊勢神宮内宮と外宮にえごま商品を奉納しました。奉納には大台町長をはじめ、部員、職員合わせて8名が参加しました。



えごま農業体験

子どもたちに種まきから収穫までを体験してもらい、未来の就農者に繋がればとの期待も込めて食育活動が続けています。今年度は4本分のえごま油ができました。給食用ドレッシングとして使用されています。



収穫体験



出来上がったえごま油

J A 多 気 郡 の 自 己 改 革

地産地消の拠点 農産物直売所スマイル



農産物直売所スマイルは、多気町と明和町に2店舗を展開し、地域の多種多品目な農産物の生産者と地域住民をつなぐ役割を担い、地域の特産品をアピールしています。野菜や果物のほか、様々な加工品など品揃えも充実しています。

年間売り上げ金額「50万円以上」の出荷者数の推移				
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
196人	171人	183人	164人	171人

スマイル売上高				
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
4億6150万円	4億7182万円	5億2734万円	4億8059万円	4億8543万円

スマイル来店客数				
平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
333,479人	313,456人	318,903人	299,640人	294,464人

イベントや広告媒体の活用

伊勢湾漁業協同組合とのタイアップにより常時鮮魚を販売しているほか、定期的に行っているマグロ解体ショーは毎回多くのお客様で賑わいます。人気パティシエによるケーキの販売も好評で高い集客力を誇っています。また、マスコミ取材の積極的な受け入れやホームページの活用など情報発信力強化に努めています。



野菜ソムリエ有資格職員によるレシピ等の情報発信

野菜ソムリエの資格を持つ職員により、手作りレシピの配布設置や野菜の効能などを店内POPとして掲示したほか、店頭へ来られたお客様との直接対話で、高いリピート率や顧客満足度向上に繋がっています。



自然の味処すまいる



新型コロナウイルス感染症の影響による来店客の減少、売上補填対策として、隣接する農産物直売所スマイル多気店で行なっているお弁当や総菜の販売も定着してきました。また、恵方巻きの予約販売や2年目となるうなぎのかば焼き販売も売上の底上げとなりました。今後は旬の食材を活かした新メニュー開発にも引き続き取り組んでいきます。



J A 多 気 郡 の 自 己 改 革

女性部の活動

女性部組織を基盤に学校給食への食材提供や自給野菜づくり、地場産農畜産物を使った加工品づくり等、女性の視点を活かした活動を推進し、地域の活性化に取り組んできました。また、令和4年度末に暫く休止していた女性部交流会を開催しました。



フレッシュミズの活動

若い女性が集まって作られたフレッシュミズの活動ですが、回を重ねるごとにベテラン女性部員からの技術や知識の継承も着実に進められてきました。また、令和4年度には、明和地区と奥伊勢地区のフレッシュミズが初めての交流会を開催しました。



食農活動

地域の未来を担う子どもたちへ、食を支える農業の役割や地域の食文化、いのちと健康の尊さなどについて理解を深めてもらうための食農教育を女性部員や生産者の協力を得ながら実践しています。



多気調理室

リニューアルオープン NEW!

多気の調理室がリニューアルオープンしました。こけら落としイベントとして「干し柿のパウンドケーキ作り」を開催し、4日間で38名の女性部メンバーが参加しました。新しい調理室で、これまで以上の活発なイベント等が期待されています。



JA多気郡は自己改革を継続します。

組合員ニーズの把握や対話を重点項目として取り組んでおりますが、コロナ禍において訪問

活動の制約がある中、有効な手法を考慮しながら引き続き自己改革に取り組んで参ります。

柿プロジェクト発足 NEW!

三重県中央農業普及センターと多気町役場、JA多気郡が一丸となって、柿プロジェクトを発足しました。20年先まで、多気町の「次郎柿」を産地として守っていこうという取り組みです。圃場の抜根作業などを行い、約60本の苗木を植えました。



高い満足度お買い物バスツアー

管内各地域から農産物直売所スマイルでのお買い物と、自然の味処すまいるでお食事を楽しむお買い物ツアーも通常運行に戻り、利用者の方から高い満足度を得ています。



ふるさと納税品の功績を評価

ふるさと納税品の功績を評価いただき、明和町より感謝状をいただきました。管内3町は、ふるさと納税収支額ランキングで三重県市町トップ10入りしています。

順位	市町名	寄付金額	収 支
1	明和町	1,226,922,449	601,045,287
2	多気町	811,578,585	433,515,026
3	松阪市	1,377,697,730	427,253,592
⋮	⋮	⋮	⋮
9	大台町	255,788,000	122,451,943

表の出所：総務省「ふるさと納税現況調査」令和3年度版より抜粋作成

パラオ共和国より視察 NEW!

パラオ共和国より、農業を専攻する大学生や研究者が三重県に訪れました。JA多気郡では三重県からの依頼で視察を受け入れ、イチゴの花芽検境などの研修を行いました。視察した皆さんは、母国での指導に活かしたいと語りました。



職員交流会の開催 NEW!

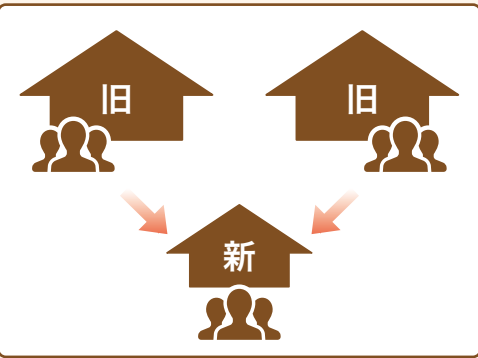
職員間の親睦を深め、士気向上に繋げようと、新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた職員交流会をDream オーシャン総合体育館で開催し、ソフトバレーボールで汗を流しました。



支店再編による事業再構築 NEW!

令和4年度は、中期3カ年計画の初年度として、自己改革の重点目標である「農業所得の増大」「地域の活性化」の実現に向けた事業活動に取り組みました。

支店再編による事業再構築として、相可支店と佐奈支店の統合により、新しく基幹店「多気支店」がオープンし、また、勢和支店は「多気支店」の準基幹店として「多気勢和支店」となりました。これまでと同様のサービスが提供できるよう、複合渉外業務を担当する職員を配置するなどの強化に努めています。



**支店統廃合による
出向く窓口の強化**

組合員への相談体制などの各種サービスの利便性を維持するため、出向く窓口を強化しています。

出向く窓口 → ふれあい課

燃料事業の譲渡・委託等

(株)JA全農みえサービスへのLPガス事業及び自動車事業の事業譲渡、並びに給油事業の一部経営委託を行ないました。明和燃料配送センター、勢和・真手給油所では引き続き利用者への安定した燃料供給に努めました。



J A 多気郡 自己改革工程表

J A 多気郡は、平成28年より、組合員との徹底した対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本計画とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。

この結果、平成31年に実施した「J Aの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和4年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、農業者の所得増大に向けて、コンテナ出荷の拡大や主力品目野菜の契約取引の拡大等に取り組むほか、JA経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる深化を目指しています。

今後とも、J A 多気郡は、地域になくてはならないJ Aであり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための 具体的な方針

〔下線項目はKPI設定〕

- 1 訪問活動や懇談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
- 2 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」を実現するほか、「地域の活性化」にも取り組みます。
 - 担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ① コンテナ出荷の拡大 ② 加工品・業務用野菜の導入
 - 中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - 主力品目野菜の契約取引の拡大
 - 必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - 銘柄集約肥料の取扱拡大
 - 農業経営支援のための資金提供として、次のことに取り組みます。
 - 農業者向け融資の拡大
- 3 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで、PDCAサイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

自己改革の実践に向けた 組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話のみならず、広報モニターや直売所の来店者ヒヤリング調査を通じて、「正組合員とともに、地域農業や地域経済の発展を支える組合員」である准組合員の声も聴くことで、地域に根差したJAを目指して、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

J A 多 気 郡 自 己 改 革 工 程 表

農業者の所得増大・農業生産の拡大

コンテナ出荷の拡大を通じたコスト低減			令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者:担い手経営体や中核的担い手など		想定 コスト低減効果	目標	実績	目標	目標
令和6年度	65t	1kgあたり 10～15円	60t	88t	63t	65t

これまでの取組概要と今後の計画

- 当JAでは、漬物業者向けの加工用白菜の出荷者に対してコンテナの貸出に取り組んでまいりました。
- プラスチックコンテナによる出荷に加え、鉄コンテナ出荷も含め、88tの実績となりました。
- 今後は、鉄コンテナ出荷を増やし、より多くの生産者のコスト低減・省力化を支援し、作付け面積の拡大を目指します。



主力品目野菜の契約取引の拡大を通じた売り上げ増加			令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者:中核的担い手や多様な担い手など		想定	売上増加効果	目標	実績	目標
令和6年度	750t	1kgあたり	市場単価+1%	650t	535t	700t
						750t

これまでの取組概要と今後の計画

- ライフスタイルの変化により、加工・業務用野菜の需要が高まる中、契約取引により加工用ハクサイの生産を推進し、農業経営の安定と所得向上に取り組んでいます。
- ハクサイについては、鉄コンテナ出荷の普及拡大により、作業の効率化と出荷コストの低減に繋がっています。
- 今後も契約栽培取引により、より安定した農業所得を確保できるよう努めます。



銘柄集約肥料の取扱拡大を通じたコスト低減			令和4年度		令和5年度	令和6年度
対象者:必要とする全ての者		想定 コスト低減効果	目標	実績	目標	目標
令和6年度	11,000袋	1袋あたり 500～800円	10,000袋	10,919袋	10,500袋	11,000袋

これまでの取組概要と今後の計画

- これまでに、銘柄集約による品目選定や大型ロットでの一括仕入れにより、安価での安定供給に努めました。
- 全国的に肥料価格の値上がりが続いていますが、肥料設計の見直しを行い、銘柄集約させることでより大型ロットでの仕入れが可能となり、価格に反映させることができました。
- 今後も肥料の一括仕入れに向けた予約購買推進を図り、コスト低減に努めます。



農業者向け農業融資の拡大

高度な農業金融機能の発揮による農業者の成長支援		令和4年度		令和5年度	令和6年度
農業者向け事業融資の拡大(新規実行額)		目標	実績	目標	目標
令和6年度	2.0億円	1.5億円	2.1億円	1.7億円	2.0億円

これまでの取組概要と今後の計画

これまでの取組状況

- 担い手リーダーの活動により、新規就農者への資金供給を円滑に行うことができました。しかし、新規就農者の営農技術の未熟さから、計画通りの営農実績を上げるには至りませんでした。スタートアップ対象者について支援方法の検討が課題となりました。一年目の失敗により、すぐに経営継続が難しくなる点も今後の課題として検討していきます。
- 農業メイン強化先については、定期的な訪問による情報提供から多くの融資機会を得ることができ、有効な資金支援ができました。

今後の具体的取組み

- 新規就農者に対する支援を農業金融だけでなく、営農指導からの技術支援を継続的に行います。また、資源の高騰による資金繰り支援を円滑に行い、営農継続を支えます。専門家派遣を有効に使い、営農承継の支援を行います。

不断の自己改革を支える経営基盤の確立・強化

今後5年間の収支見通し(成行シミュレーション)

- JA多気郡として、現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行うと、5年後には現在の事業利益に比べて、大きく減少する見通しとなりました。
- 部門別損益では、主要部門における事業総利益の減少ベースが、事業管理費の減少ベースを上回る見通しとなっております。今後は、事業管理費のさらなる削減を実行し、健全で持続性のある経営を確保することが緊急の課題となります。

経営基盤強化に向けた実践施策

部門	改善施策	取組みの詳細	目標値(または状況)				効果額
			令和4年度		令和5年度	令和6年度	
			目標	実績	目標	目標	
営農	農業関連施設(園芸)の稼働率向上に向けた機能再編	拠点と機能の集中	再編案の決定	再編案の決定	1拠点	1拠点	—
信用	組合員・利用者の利便性を考慮した金融店舗の機能再編	7支店を4支店に(2支店は準基幹店化)	5支店	5支店	4支店	4支店	1,200万円

今後5年間の収支見通し(対策後シミュレーション)

- 当JAでは、持続可能な経営基盤の確立・強化に向けた主な戦略を上記のとおり策定しました。
- これらの施策から、成行シミュレーションより事業利益ベースで令和6年度に約5千万円の改善ができる見通しとなりました。

対話・意思反映

項目	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
組合員懇談会(出席人数)	100人	135人	140人
広報モニター(意見提出人数)	50人	52人	55人
組合員アンケート(意見提出人数)	200人	193人	200人

これまでの取組概要と今後の計画

① 組合員懇談会による対話

- 6月に総代懇談会を開催し、各地域の組合員から意見や要望等について収集し意見交換を行いました。

② 広報モニターの実施

- 当JAの広報活動にかかる課題を把握し、より良い情報提供や情報発信を行うため、意見・要望を収集し活用します。
- 2022年度においては、50人を超えるご意見やご要望をいただきました。
- インターネットやSNSを活用し、幅広い年齢層へモニター協力の呼びかけを実施します。

③ 組合員アンケートの実施

- 当JAの組織・事業・活動にかかる課題を把握し、より良いJA運営を行うため組合員アンケートを実施しました。
- 組合員アンケートを実施継続しながら、アンケートから得た内容を今後の事業改善や計画に反映し、引き続き自己改革を進めてまいります。